



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ヨコオ 上場取引所 東
 コード番号 6800 URL http://www.yokowo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 徳間 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務管理本部長 (氏名) 横尾 健司 (TEL) 03-3916-3111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,077	10.2	2,516	138.0	2,608	217.2	2,381	477.6
28年3月期	39,998	16.2	1,057	21.3	822	△52.0	412	△74.4

(注) 包括利益 29年3月期 2,089百万円(-%) 28年3月期 △981百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	118.94	118.59	12.0	8.3	5.7
28年3月期	20.61	20.58	2.1	2.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	33,319	20,836	62.5	1,034.63
28年3月期	29,448	18,950	64.3	946.30

(参考) 自己資本 29年3月期 20,819百万円 28年3月期 18,930百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,284	△1,902	393	5,818
28年3月期	535	△729	1,073	4,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	6.00	-	8.00	14.00	280	67.9	1.4
29年3月期	-	6.00	-	12.00	18.00	361	15.1	1.8
30年3月期(予想)	-	8.00	-	10.00	18.00		24.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	9.9	1,300	15.8	800	16.5	500	22.8	24.85
通期	46,500	5.5	2,800	11.3	2,300	△11.8	1,500	△37.0	74.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、決算短信（添付資料）12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	20,849,878株	28年3月期	20,849,878株
② 期末自己株式数	29年3月期	728,888株	28年3月期	845,244株
③ 期中平均株式数	29年3月期	20,024,534株	28年3月期	20,004,669株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、堅調に推移する米国経済に牽引されて緩やかな成長を続けましたが、英国のEU離脱問題に端を発するEUの結束力に対する懸念や、欧米諸国における保護主義姿勢の強まりなどにより、先行きの不透明感がよりいっそう強まりました。

わが国におきましては、年度前半の円相場は円高で推移しておりましたが、昨秋の米国大統領選挙後の年度後半は円安が進み、製造業を中心とした輸出企業にとって追い風となりました。一方で、消費者の節約志向はいまだに根強く、個人消費の低迷が長期化しております。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体検査市場、携帯端末市場におきましては、コモディティ化の進展に加えて、ADAS/自動運転やあらゆる機器がネットワークでつながる、いわゆるIoT (Internet of Things) など次世代テーマに向けた製品/技術開発競争が、新たな競合関係や合従連衡の動きとともに大きな潮流となっております。

このような状況の中、当社グループは、質の高い本格成長を期し、経営基本方針に掲げる3つのイノベーション(プロダクト/プロセス/パーソネル)の推進に引き続き取り組みました。特に、当期はプロセスイノベーションによる収益性の向上を最重要テーマと定め、車載通信機器セグメントにおける中国工場からベトナム工場へのさらなる生産移管拡大やEMS(製造受託会社)の積極活用によるファブライト化を引き続き推進いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、すべてのセグメントが前期比で増収となったことにより、440億7千7百万円(前期比+10.2%)と、3期連続で過去最高の連結売上高を更新いたしました。営業損益につきましても、すべてのセグメントが前期比で増益となったことから、25億1千6百万円の利益(前期比+138.0%)となりました。経常損益につきましては、前期における為替差損計上に対し、当期は新興国通貨安による為替差益6千2百万円を計上したことなどから、26億8百万円の利益(前期比+217.2%)となりました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、投資有価証券の退職給付信託設定益など特別利益6千6百万円、特許実施許諾料(過年度分)・製品保証費用など特別損失3億2千9百万円、繰延税金資産積み増しによる税金費用の減少などにより、23億8千1百万円の利益(前期比+477.6%)と、前期比で大幅な増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<車載通信機器>

当セグメントの主要市場である自動車市場は、米国市場においては需要が頭打ちとなり、アセアン市場では需要の増減が入り混じっているものの、中国市場において安定的な需要の元に販売台数が順調に増加したことで、緩やかに拡大を続けております。国内におきましては、軽自動車における増税と不正データ問題を受けて販売台数が前期比で減少したものの、登録車の販売台数は安定して増加し、全体の新车販売台数は微増となりました。

このような状況の中、主力製品であるマイクロアンテナ/シャークフィンアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナは、米国・アセアン・中国を中心に海外向けの販売が伸長し、前期を大幅に上回りました。また、国内向けを主とする製品については、フィルムアンテナの販売が順調な推移となったほか、ETC車載アンテナはETC2.0対応需要により、前期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は320億2千9百万円(前期比+11.4%)と、前期比で大幅な増収となりました。セグメント損益につきましては、比較的利益率の高い製品の売上比率上昇や、ベトナム工場において製造要員の高い定着率により大幅に習熟度向上・生産性改善が進んだことなどから、11億5千2百万円の利益(前期比+291.7%)となりました。

今後は、自動運転/5G(第5世代移動通信システム)など新規分野における、より先進的かつ付加価値の高い戦略製品の開発・投入を加速しつつ、中国/アセアン/欧州市場でのビジネス拡大や新規顧客獲得活動など、さらなる事業拡大と“重層化”を引き続き推進いたします。また、中国工場の開発機能強化と並行して、中国工場からベトナム工場へ生産機能の重心を移すべく生産移管を拡大するとともに、需要地域/製品などの特性に応じてEMS(製造受託会社)やアライアンスも積極活用し、さらなる収益構造革新を進めてまいります。

<回路検査用コネクタ>

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、パソコン向けの低迷、タブレット向けの減少や、スマートフォン向けの成長鈍化懸念の一方で、クラウドコンピューティング向けや電子制御が進む車載分野向けの伸長とIoTの進展に伴い、全体としては成長が継続するものと見られております。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるBGAソケット等半導体後工程検査用治具の販売は、円高による減収効果があったものの、販売数量の増加により、前期を上回りました。また、高周波電子部品検査用MEMSプローブカードを戦略製品とする半導体前工程検査用治具の販売も、拡販活動により、前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は68億8千3百万円（前期比+4.1%）と、前期を上回りました。セグメント損益につきましては、比較的利益率の高い製品の売上比率上昇やマレーシア工場における生産性向上と原価低減活動により、7億1千7百万円の利益（前期比+30.8%）となりました。

今後は、クラウドコンピューティング／車載／IoTといった分野での半導体需要増に的確に対応した戦略製品の開発・投入、投資効率の高い新生産ラインの導入を含めた国内／マレーシア工場での設備投資拡大及び原価低減活動の継続強化、高周波電子部品検査用MEMSプローブカードを中核に据えた半導体前工程検査領域での事業拡大を強力に推進いたします。また、積極的な提案活動による新規顧客の獲得と併せて、顧客ニーズに的確に応えるソリューション提供体制拡充による信頼関係強化により、さらに高収益な事業構造・安定的な事業運営への進化に努めてまいります。

<無線通信機器>

当セグメントの主要市場は携帯端末市場及びPOS端末市場であり、携帯端末市場は、中国のスマートフォンメーカーが販売台数を大幅に伸ばした半面、上位2社は減少に転じ、市場全体としての成長率は鈍化しております。一方のPOS端末市場は、物流／製造を始め幅広い業界での利用拡大が続いており、端末機器の多様化・高機能化とともに着実な成長が見込まれております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、携帯端末メーカー向けの販売が低迷した一方で、POS端末メーカー向けに加えて車載向けなどが順調に推移し、売上高は前期を上回りました。

当セグメントに含めております医療・デバイス事業につきましても、国内外ともに大手顧客向け販売が伸長し、売上高は前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、51億6千4百万円（前期比+11.7%）と、前期比で大幅な増収となりました。セグメント損益につきましては、比較的利益率の高い製品の売上比率上昇や原価低減活動などにより、5億7千4百万円の利益（前期比+226.3%）となりました。

今後は、ファインコネクタ事業につきましては、防水・二体成形など要素技術の拡大・進化を推進するとともに、POS端末市場におけるさらなるシェア拡大、光学機器／車載分野におけるビジネス拡大、台湾など成長市場でのマーケティング・試作開発機能強化により、事業の再成長と製品・市場・顧客の“重層化”に引き続き取り組んでまいります。

医療・デバイス事業につきましては、量産化を間近に控えたガイドワイヤ／カテーテルユニット製品の確実な立上げによる本格的な事業成長を目指すとともに、生産拠点の海外展開や外注活用の拡大など、事業拡大を見据えたサプライチェーンの“重層化”も推進してまいります。

(事業セグメント別連結売上高 前期比較)

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 自 平成27年4月 至 平成28年3月	当連結会計年度 自 平成28年4月 至 平成29年3月	前期比
	売上高	売上高	増減率
車載通信機器	28,761	32,029	+11.4
回路検査用コネクタ	6,614	6,883	+4.1
無線通信機器	4,622	5,164	+11.7
合計	39,998	44,077	+10.2

(事業セグメント別連結売上高 四半期別推移)

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間 自 平成28年4月 至 平成28年6月	第2四半期 連結会計期間 自 平成28年7月 至 平成28年9月	第3四半期 連結会計期間 自 平成28年10月 至 平成28年12月	第4四半期 連結会計期間 自 平成29年1月 至 平成29年3月
車載通信機器	7,506	7,567	8,134	8,821
回路検査用コネクタ	1,747	1,690	1,555	1,890
無線通信機器	1,129	1,295	1,395	1,343
合計	10,383	10,553	11,085	12,055

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、現金及び預金増加17億6千2百万円、売上債権増加8億7百万円、有形固定資産増加3億5千5百万円、投資有価証券増加2億1百万円などにより、333億1千9百万円（前期末比38億7千1百万円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、仕入債務増加7億6千4百万円、短期借入金増加8億5千5百万円などにより、124億8千3百万円（前期末比19億8千6百万円の増加）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益23億8千1百万円の計上、その他有価証券評価差額金増加1億8千万円、為替換算調整勘定減少4億1千2百万円、剰余金の配当2億8千万円などにより、208億3千6百万円（前期末比18億8千5百万円の増加）となりました。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は62.5%（前期末比△1.8ポイント）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、58億1千8百万円（前期比17億6千2百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加8億2千5百万円、たな卸資産の増加6億4千万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益23億4千4百万円、減価償却費17億円、仕入債務の増加7億9千7百万円などの増加要因により、32億8千4百万円の収入（前期比27億4千8百万円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入1千7百万円などの増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出17億7千9百万円、無形固定資産の取得による支出9千8百万円などの減少要因により、19億2百万円の支出（前期比11億7千3百万円の支出増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出2億1千3百万円、配当金の支払額2億7千8百万円などの減少要因がありましたが、短期借入金の純増額8億1千4百万円などの増加要因により、3億9千3百万円の収入（前期比6億7千9百万円の収入減少）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の売上高及び営業利益につきましては、全セグメントにおいて受注が増加する見通しであることから、当期比で増収増益を見込んでおります。一方、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、円高進行に伴う為替差損や、当期の大幅な一過性増益要因（繰延税金資産計上に伴う税金費用大幅減）が次期には無いことなどから、下表のとおり減益を見込んでおります。

なお、下記の業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル=105円としております。

(単位：百万円、%)

	当期実績 (平成29年3月期)	次期見通し (平成30年3月期)	増減	増減率
売上高	44,077	46,500	+2,422	+5.5
営業利益	2,516	2,800	+283	+11.3
経常利益	2,608	2,300	△308	△11.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,381	1,500	△881	△37.0

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国内外の動向も踏まえながら、IFRS適用に関する検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,055,232	5,818,150
受取手形及び売掛金	8,440,986	9,248,141
商品及び製品	3,146,908	3,110,795
仕掛品	313,234	353,943
原材料及び貯蔵品	1,924,801	2,438,513
繰延税金資産	275,624	457,075
その他	1,025,804	1,033,778
貸倒引当金	△15,764	△16,924
流動資産合計	19,166,828	22,443,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,513,126	5,609,387
減価償却累計額	△3,366,342	△3,424,392
建物及び構築物(純額)	2,146,783	2,184,995
機械装置及び運搬具	8,343,485	8,526,474
減価償却累計額	△5,868,805	△5,866,771
機械装置及び運搬具(純額)	2,474,680	2,659,702
工具、器具及び備品	5,657,673	6,012,167
減価償却累計額	△4,439,566	△4,667,822
工具、器具及び備品(純額)	1,218,107	1,344,345
土地	758,467	757,665
リース資産	1,160,032	1,397,339
減価償却累計額	△776,580	△922,076
リース資産(純額)	383,451	475,262
建設仮勘定	445,616	360,964
有形固定資産合計	7,427,106	7,782,936
無形固定資産		
リース資産	99,704	72,907
その他	621,736	506,956
無形固定資産合計	721,441	579,863
投資その他の資産		
投資有価証券	1,466,608	1,667,897
繰延税金資産	69,120	194,524
その他	597,354	651,113
投資その他の資産合計	2,133,082	2,513,535
固定資産合計	10,281,630	10,876,335
資産合計	29,448,459	33,319,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,925,944	4,690,100
短期借入金	1,509,912	2,364,965
リース債務	205,744	203,519
未払法人税等	65,983	188,500
繰延税金負債	5,210	23,821
賞与引当金	384,034	425,980
その他	1,814,622	2,184,666
流動負債合計	7,911,451	10,081,555
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,600,000
リース債務	326,864	401,306
繰延税金負債	168,154	78,009
製品保証引当金	103,681	89,123
退職給付に係る負債	301,239	144,034
長期末払金	86,254	89,673
固定負債合計	2,586,193	2,402,147
負債合計	10,497,645	12,483,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	10,602,677	12,642,063
自己株式	△991,475	△854,956
自己株式申込証拠金	—	1,977
株主資本合計	17,589,400	19,767,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,384	382,371
為替換算調整勘定	819,060	406,640
退職給付に係る調整累計額	320,525	263,546
その他の包括利益累計額合計	1,340,969	1,052,557
新株予約権	20,444	16,265
純資産合計	18,950,814	20,836,106
負債純資産合計	29,448,459	33,319,808

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,998,455	44,077,368
売上原価	33,035,418	35,251,012
売上総利益	6,963,037	8,826,356
販売費及び一般管理費	5,905,738	6,309,782
営業利益	1,057,298	2,516,573
営業外収益		
受取利息	6,221	7,987
受取配当金	48,764	38,632
為替差益	—	62,347
その他	75,293	52,004
営業外収益合計	130,279	160,970
営業外費用		
支払利息	39,433	56,319
支払手数料	7,877	7,906
為替差損	287,785	—
その他	30,082	4,867
営業外費用合計	365,178	69,093
経常利益	822,399	2,608,450
特別利益		
固定資産売却益	4,507	2,263
投資有価証券売却益	558,355	—
退職給付信託設定益	—	64,010
特別利益合計	562,862	66,273
特別損失		
固定資産除却損	17,143	27,620
固定資産売却損	1,681	1,385
事業構造改善費用	8,890	—
製品保証費用	423,069	16,358
製品保証引当金繰入額	110,545	102,142
訴訟和解金	—	182,222
特別損失合計	561,330	329,728
税金等調整前当期純利益	823,931	2,344,995
法人税、住民税及び事業税	307,325	533,543
法人税等調整額	104,272	△566,140
法人税等合計	411,597	△32,597
当期純利益	412,333	2,377,592
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△4,175
親会社株主に帰属する当期純利益	412,333	2,381,767

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	412,333	2,377,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△534,034	180,986
為替換算調整勘定	△803,893	△412,289
退職給付に係る調整額	△56,123	△56,979
その他の包括利益合計	△1,394,051	△288,281
包括利益	△981,718	2,089,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△981,718	2,093,355
非支配株主に係る包括利益	—	△4,044

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,996,269	3,981,928	10,510,419	△991,355	17,497,261
当期変動額					
剰余金の配当			△320,075		△320,075
親会社株主に帰属する 当期純利益			412,333		412,333
自己株式の取得				△119	△119
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	92,257	△119	92,138
当期末残高	3,996,269	3,981,928	10,602,677	△991,475	17,589,400

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	735,419	1,622,953	376,649	2,735,021	8,214	20,240,497
当期変動額						
剰余金の配当						△320,075
親会社株主に帰属する 当期純利益						412,333
自己株式の取得						△119
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△534,034	△803,893	△56,123	△1,394,051	12,230	△1,381,821
当期変動額合計	△534,034	△803,893	△56,123	△1,394,051	12,230	△1,289,683
当期末残高	201,384	819,060	320,525	1,340,969	20,444	18,950,814

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	3,996,269	3,981,928	10,602,677	△991,475	—	17,589,400
当期変動額						
剰余金の配当			△280,071			△280,071
親会社株主に帰属する当期純利益			2,381,767			2,381,767
自己株式の取得				△362		△362
自己株式の処分			△62,310	136,881		74,571
自己株式申込証拠金の入金					1,977	1,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	2,039,386	136,519	1,977	2,177,882
当期末残高	3,996,269	3,981,928	12,642,063	△854,956	1,977	19,767,282

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	201,384	819,060	320,525	1,340,969	20,444	18,950,814
当期変動額						
剰余金の配当						△280,071
親会社株主に帰属する当期純利益						2,381,767
自己株式の取得						△362
自己株式の処分						74,571
自己株式申込証拠金の入金						1,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180,986	△412,419	△56,979	△288,412	△4,178	△292,590
当期変動額合計	180,986	△412,419	△56,979	△288,412	△4,178	1,885,291
当期末残高	382,371	406,640	263,546	1,052,557	16,265	20,836,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	823,931	2,344,995
減価償却費	1,733,980	1,700,377
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,558	1,131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,790	44,035
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	103,681	△14,557
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,311	24,288
製品保証費用	423,069	16,358
事業構造改善費用	8,890	—
受取利息及び受取配当金	△54,985	△46,619
支払利息	39,433	56,319
為替差損益 (△は益)	312,021	△33,639
固定資産売却損益 (△は益)	△2,826	△878
固定資産除却損	17,143	27,620
投資有価証券売却損益 (△は益)	△558,355	—
退職給付信託設定益	—	△64,010
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,577,562	△825,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△299,397	△640,226
仕入債務の増減額 (△は減少)	332,223	797,235
その他	△301,898	556,910
小計	1,047,891	3,943,704
利息及び配当金の受取額	54,985	46,619
利息の支払額	△34,334	△50,204
事業構造改善費用の支払額	△8,890	—
製品保証費用の支払額	△224,975	△195,578
法人税等の支払額	△298,754	△459,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,922	3,284,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,367,436	△1,779,422
有形固定資産の売却による収入	7,278	17,456
無形固定資産の取得による支出	△85,299	△98,130
投資有価証券の売却による収入	698,042	—
その他	18,314	△42,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729,100	△1,902,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,344	814,290
長期借入れによる収入	1,600,000	—
リース債務の返済による支出	△211,624	△213,146
配当金の支払額	△319,273	△278,773
非支配株主からの払込みによる収入	—	4,044
ストックオプションの行使による収入	—	65,935
自己株式申込証拠金による収入額	—	1,977
自己株式の取得による支出	△119	△362
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,073,327	393,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△370,531	△13,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	509,617	1,762,917
現金及び現金同等物の期首残高	3,545,615	4,055,232
現金及び現金同等物の期末残高	4,055,232	5,818,150

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約した「車載通信機器」「回路検査用コネクタ」「無線通信機器」を報告セグメントとしております。

車載通信機器は、車載通信用アンテナや社会インフラシステム用アンテナの微小化・複合化、メディアの多様化、RFID化に対応しながら、幅広い製品レンジで製造販売を行っております。

回路検査用コネクタは、半導体・電子部品の高性能・高密度・高集積化に対し、信号品質に優れ高速対応検査を可能にした検査用ファインコネクタを、前工程検査から後工程検査まで幅広く提案し、顧客ニーズに応える形で製造販売を行っております。

無線通信機器は、携帯情報端末機器及びPOS端末機器等の多様化・高機能化に対応した微細コネクタの製造販売を行っております。また、当セグメントに含めております医療用・デバイス(医療用具関連部品・ユニット)事業は、低侵襲治療の実現に貢献するOEMガイドワイヤ、医療用カテーテル微細精密部品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信 機器	回路検査用 コネクタ	無線通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,761,372	6,614,333	4,622,749	39,998,455	—	39,998,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	153,647	—	153,647	△153,647	—
計	28,761,372	6,767,980	4,622,749	40,152,102	△153,647	39,998,455
セグメント利益	294,348	548,228	176,197	1,018,774	38,523	1,057,298
セグメント資産	15,356,554	4,194,873	2,695,770	22,247,198	7,201,260	29,448,459
その他の項目						
減価償却費	980,870	449,931	303,178	1,733,980	—	1,733,980
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	887,305	522,764	204,733	1,614,804	△8,778	1,606,025

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信 機器	回路検査用 コネクタ	無線通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,029,503	6,883,784	5,164,080	44,077,368	—	44,077,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	126,926	—	126,926	△126,926	—
計	32,029,503	7,010,710	5,164,080	44,204,294	△126,926	44,077,368
セグメント利益	1,152,876	717,252	574,928	2,445,057	71,516	2,516,573
セグメント資産	16,324,182	4,168,720	3,364,927	23,857,830	9,461,978	33,319,808
その他の項目						
減価償却費	1,009,213	451,445	239,718	1,700,377	—	1,700,377
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,329,445	574,072	359,544	2,263,062	△73,800	2,189,261

(注) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)
(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,018,774	2,445,057
たな卸資産未実現利益調整	29,291	△44,199
たな卸資産評価	8,787	19,185
退職給付費用数理差異調整等	△8,244	2,230
その他調整額	8,689	94,299
連結財務諸表の営業利益	1,057,298	2,516,573

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,247,198	23,857,830
全社資産 (注)	7,524,537	9,824,035
その他調整額	△323,276	△362,056
連結財務諸表の資産合計	29,448,459	33,319,808

(注) 全社資産は余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他 (注)		合計	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,614,804	2,263,062	△8,778	△73,800	1,606,025	2,189,261

(注) その他は、セグメント間取引消去等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
13,982,992	14,909,686	11,105,776	39,998,455

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
3,496,296	55,052	3,875,757	7,427,106

- (注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、メキシコ
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
16,117,591	15,624,355	12,335,421	44,077,368

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
3,636,971	51,663	4,094,300	7,782,936

- (注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、メキシコ
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	946.30円	1,034.63円
1株当たり当期純利益金額	20.61円	118.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.58円	118.59円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	412,333	2,381,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	412,333	2,381,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,004	20,024
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	31	59
(うち新株予約権(千株))	(31)	(59)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。